

お元気ですか



新屋敷事務所: JR円行寺口駅前 823-5878
あその事務所: 846-2046 県議会 823-9524
北本町事務所: 北本町1丁目13-1上雅ビル1F



日本共産党

県政ニュース はた 愛

2024年5月26日 No.887

商工農林水産業 県内視察 若者に選ばれる地域と仕事づくりへ動く 県立林業大学 年間・最大165万円給付金 就職率100%



中山間で若者が暮し続けられる高知へ、身が引き締まる視察でした。

中央管内 平均48.9歳へ若返り
森林率84%の高知県の基幹産業である林業で働く人は県全体で約1600人。その内、中央東林業事務所が管轄する高知市、南国市、香南市、香美市で働く林業労働者は290人です。(R4年)
林業の担い手の少なさに驚きますが、中央東事務所では希望ある変化が生まれています。
県内の林業労働者数は、H21年から横ばいが続き1600人台ですが、管内では247人から290人へ63人増え、さらに平均年齢は県平均が53.2%に対し、管内では48.9%と若返りが進んでいます。人口減少が進む中、林業分野での前向きな変化の背景には、担い手育成の為にできた林業大学(基礎1年、専攻1年、年齢18歳以上)の存在があります。
在学生43人、内女性4人です。活気に満ちた姿の若者がチェーンソーを握り、丸太を切る訓練をしていました。さらに小型クレーン、フォークリフトなど12の技能講習修了証を取得することができます。
実際に触れて学べる環境が整っていました。
妊娠するとチェーンソー持てない
左の写真は女生徒ですが、各地域の林業事務所を視察する中で女性も働きやすい現場にする為にどんな改善が必要なのかとの質疑があり、「妊娠しても雇用が途切れないような環境や技術習得ができる取り組みが必要」と回答がありました。

おたまじゃくし

住民の元気を奪う「人口減少」は深刻だ。今や高知の年間出生数は3,300人。高知は若者が県外へ出ていく流れがとまらない。「消滅自治体」という言葉が地方自治体の努力に水を浴びせ、あきらめ感を広げているが、そもそも国の東京一極集中投資の政治が原因だ。

この流れを転換させることができる政権交代が必要だと訴えながら、地域訪問をしている。

そんな中で都会から高知へ移住して暮らす貴重な、ご夫婦に出会う。接骨院を営み、子育ても奮闘している30代の先生のお店は、愛宕商店と駅前通りの交差点の東の高知銀行の北側へ「はやし接骨院」の看板がある。「近所の方が来てくれると嬉しい」「体のメンテナンスは大事ですよ」と、優しい口調で話してくれました。

高知出身のパートナーとの出会い、結婚が高知への移住を決意させたと言います。

新しい街で暮らす不安に寄り添い、移住者とも繋がり、支え合う事ができる地域づくりが大事だと感じる。そういう空気感が「暮らしやすさ」を作るのではと思う。

ビキニ核実験 被害者や弁護士が語る 核被害に『時効はない』

注目される高知の裁判
高知では「損失補償裁判」が行われる。アメリカはビキニで水爆実験を行い、健康被害を起こしたが、1955年1月にアメリカが200万ドルを日本に支払い、終わらせる『日米合意』をした。日本が合意したこの政治決着によって損害賠償請求権を国民も被害者も失った事になる。これが憲法の29条3、国が損失をもちたらしめた行為であるとし、争われるのが今回の裁判主旨。
核被害に終わりはありません。



無料 生活・法律相談会

6月16日 午前10時~12時
新屋敷事務所 皿田幸憲・弁護士
6月19日 午後18時~20時
あその事務所 南拓人・弁護士
*あその予約先:090-1171-4156